



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス

コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部門長

(氏名) 星野 清孝

TEL 048-253-3131

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,755	△9.7	603	△49.4	616	△44.7	△222	—
23年3月期第3四半期	16,332	25.6	1,192	—	1,115	896.9	308	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △844百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △438百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	△15.02	—
23年3月期第3四半期	20.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	29,753	25,084	83.5	1,764.77
23年3月期	31,361	27,930	88.5	1,810.91

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 24,833百万円 23年3月期 27,746百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	21,000	0.1	1,250	△5.7	1,250	0.7	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	20,232,897 株	23年3月期	20,232,897 株
24年3月期3Q	6,160,863 株	23年3月期	4,911,069 株
24年3月期3Q	14,819,973 株	23年3月期3Q	15,322,009 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予測数値に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年1月30日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動が復興に伴い緩やかな回復基調にありましたが、海外においては欧州の経済不安等に伴う円高の進行、タイの洪水による浸水被害、新興国の成長鈍化懸念など先行きが見通せない状況が続いております。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、このような経営を取り巻く環境の大きな変化により、個別企業により濃淡はあるものの、これらの影響を受け、今後も予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは「圧倒的な競争力による事業成長」、「3N（技術・市場・用途）戦略による新事業創出」を経営基本方針とし、効率化及び成長投資を前倒してまいりました。また、当社子会社が立地しているタイのハイテク工業団地におきましても洪水による浸水被害を受けましたが、新たにチョンブリ県ピントン工業団地に工場を借り受け、昨年12月に生産開始する等環境変化にいち早く対応してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,755百万円（前年同期比9.7%減）となり、収益面におきましても、営業利益は603百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益は616百万円（前年同期比44.7%減）となりました。また、タイ国洪水被害による連結子会社の有形固定資産、たな卸資産の減損処理及び復旧費用等451百万円を特別損失処理したことなどにより、四半期純損失は222百万円（前年同期は308百万円の四半期純利益）となりました。なお、タイ国洪水被害に関連した当該連結子会社の保険金受取額が確定していないため、保険収入を計上しておりません。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンプラ事業」

成長市場における生産体制強化による原価率の低減、コスト、スピードの競争力強化を図ってまいりましたが、タイの洪水被害によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,252百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は88百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

#### 「半導体機器事業」

海外調達・海外生産体制の加速による市場競争力の強化、顧客に密着したグローバルサポート体制の構築、主力製品の差別化強化を図ってまいりましたが、円高の進行の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,874百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は361百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

#### 「オプト事業」

価格競争の激化、生産調整及び撤退製品による売上減少がありましたが、生産の海外移管による原価低減及び新規顧客へのプロモーション活動の推進等で売上寄与した製品等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,628百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益は153百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,753百万円となり、前連結会計年度末比1,608百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、1,382百万円減少しました。

主な流動資産の変動要因は受取手形及び売掛金で502百万円、有価証券で800百万円及びその他流動資産で469百万円増加したものの、自己株式の取得及び設備投資等により現金及び預金が3,306百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては226百万円減少しました。

主な固定資産の変動要因は有形固定資産で357百万円増加し、無形固定資産で158百万円、投資その他の資産で425百万円減少したことによるものです。

負債は4,669百万円となり、前連結会計年度末比で1,237百万円の増加となりました。

主な負債の変動要因は、長期借入金で950百万円（内、1年内返済予定の長期借入金199百万円）増加したことによるものです。

純資産は25,084百万円となり、自己株式の取得及び借入実施等の影響により、自己資本比率は83.5%と前連結会計年度末の88.5%から5.0ポイント減少しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成24年1月24日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高21,000百万円（前期は20,984百万円）、営業利益1,250百万円（前期は1,325百万円）、経常利益1,250百万円（前期は1,241百万円）、当期純利益0百万円（前期は306百万円）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (たな卸資産の評価方法の変更)

在外連結子会社における製品・仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法による低価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による低価法に変更することといたしました。

また、在外連結子会社における原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法による低価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として移動平均法による低価法に変更することといたしました。

これらの変更は、価格変動による損益計算への影響の平準化、在庫金額の確定の迅速化を図るとともに連結会社間の会計基準の統一化を目的に会計システムの変更を契機として行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

#### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、20円08銭であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,818,119	9,511,726
受取手形及び売掛金	4,763,017	5,265,618
有価証券	400,000	1,200,000
製品	660,651	685,616
仕掛品	314,002	384,724
原材料及び貯蔵品	417,698	476,895
その他	1,163,522	1,633,071
貸倒引当金	△8,010	△10,689
流動資産合計	20,529,001	19,146,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,591,469	3,519,720
土地	3,157,460	3,141,040
その他(純額)	1,950,889	2,396,968
有形固定資産合計	8,699,819	9,057,729
無形固定資産		
ソフトウェア	858,086	730,999
その他	39,250	7,618
無形固定資産合計	897,336	738,618
投資その他の資産	1,235,222	809,821
固定資産合計	10,832,379	10,606,169
資産合計	31,361,381	29,753,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	957,736	1,330,085
1年内返済予定の長期借入金	—	199,992
未払法人税等	207,404	92,296
賞与引当金	311,250	157,599
役員賞与引当金	39,226	34,560
災害損失引当金	29,249	302,644
その他	844,393	918,462
流動負債合計	2,389,259	3,035,640
固定負債		
長期借入金	—	750,010
退職給付引当金	89,523	9,632
役員退職慰労引当金	21,735	16,040
工場閉鎖損失引当金	757,000	757,000
その他	173,767	100,716
固定負債合計	1,042,026	1,633,399
負債合計	3,431,285	4,669,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,021,143
利益剰余金	18,223,145	17,775,200
自己株式	△6,965,033	△8,807,081
株主資本合計	29,359,710	27,069,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,049	3,936
為替換算調整勘定	△1,682,368	△2,239,724
その他の包括利益累計額合計	△1,613,319	△2,235,788
新株予約権	165,221	231,957
少数株主持分	18,483	18,205
純資産合計	27,930,095	25,084,092
負債純資産合計	31,361,381	29,753,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,332,984	14,755,906
売上原価	10,214,665	9,548,735
売上総利益	6,118,318	5,207,171
販売費及び一般管理費	4,925,485	4,604,111
営業利益	1,192,833	603,060
営業外収益		
受取利息	28,491	30,552
スクラップ売却益	30,641	29,939
その他	42,192	64,969
営業外収益合計	101,325	125,461
営業外費用		
為替差損	170,299	93,110
その他	8,720	18,916
営業外費用合計	179,019	112,027
経常利益	1,115,139	616,493
特別利益		
負ののれん発生益	100,485	—
委託契約解除益	—	101,415
その他	23,980	8,967
特別利益合計	124,465	110,382
特別損失		
投資有価証券評価損	107	183,183
事業再構築費用	—	120,828
災害による損失	—	143,217
災害損失引当金繰入額	—	308,147
厚生年金基金脱退一時金	453,176	—
その他	70,575	47,834
特別損失合計	523,859	803,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	715,746	△76,334
法人税、住民税及び事業税	404,055	146,664
法人税等調整額	△18,244	△3,030
法人税等合計	385,811	143,634
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	329,935	△219,969
少数株主利益	21,536	2,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	308,398	△222,600



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	329,935	△219,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,152	△65,112
為替換算調整勘定	△681,674	△559,326
その他の包括利益合計	△768,826	△624,438
四半期包括利益	△438,891	△844,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△450,929	△845,069
少数株主に係る四半期包括利益	12,038	661

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）において、平成23年7月29日、平成23年8月30日及び平成23年10月28日開催の取締役会の決議に基づき自己株式（1,249千株）を取得しております。

この他、単元未満株式（0千株）の買取を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,842,048千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は8,807,081千円となっております。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。